



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 アルコニックス株式会社
コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経財本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 正木 英逸
(氏名) 宮崎 泰
配当支払開始予定日

TEL 03-5575-2700
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	109,192	△34.0	1,537	△6.6	1,402	△11.1	1,799	889.3
21年3月期	165,439	△23.4	1,645	△46.5	1,577	△35.7	181	△87.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	675.21	674.90	22.4	3.5	1.4
21年3月期	68.28	66.68	2.6	3.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	40,219	9,157	22.2	3,346.94
21年3月期	39,137	7,325	18.2	2,671.02

(参考) 自己資本 22年3月期 8,924百万円 21年3月期 7,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,353	△3,397	△2,187	5,386
21年3月期	4,386	△548	△1,448	6,609

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	226	124.5	3.2
22年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	226	12.6	2.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		22.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	69,000	40.5	1,000	83.4	950	77.3	500	△64.2	187.52
通期	143,000	31.0	2,100	36.6	1,900	35.4	1,000	△44.4	375.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社大川電機製作所) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、10ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,666,400株 21年3月期 2,664,100株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 0株 21年3月期 0株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	85,704	△33.8	345	△61.7	376	△59.6	126	—
21年3月期	129,431	△25.4	903	△51.0	930	△38.7	△43	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	47.50	47.50
21年3月期	△16.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	31,513		5,929		18.7		2,207.43	
21年3月期	28,919		5,785		19.9		2,160.72	

(参考)自己資本 22年3月期 5,885百万円 21年3月期 5,756百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	53,400	41.4	310	266.9	320	75.2	190	124.0	71.26
通期	110,000	28.3	670	93.9	620	64.8	360	184.4	135.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、主要各国における積極的な景気対策により、平成20年秋以降の金融危機に伴う急激な景気後退から回復に向い、特に中国を中心とするアジア諸国においては景気回復が顕著となっております。一方欧米諸国においては緩やかに回復の動きが見られたものの、高い失業率、及び個人消費の低迷等により景気は低水準で推移いたしました。

わが国経済は、前第4四半期を底に、自動車、家電、半導体分野を中心に輸出回復と政府による経済対策の効果により生産が回復に転じましたが、企業の設備投資及び個人消費は依然として低調であり、緩やかな景気回復にとどまっております。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、アルミ、銅、ニッケル等の非鉄金属市況が新興国の需要増加を背景に回復傾向を続ける一方、自動車、及び液晶テレビ等の家電製品を中心とした生産、出荷が前第4四半期を底に増加に転じたことに伴い、非鉄金属需要も回復局面に向かってはいるものの、いまだまだら模様の回復にとどまっております。

このような経済環境下、当社グループの売上面では、主要取引先である自動車、家電、IT関連業界の生産が回復に転じたことにより、伸銅品、電池材料、及びLED向け素材等を中心に取引も回復傾向となりましたが、当連結会計年度前半の需要低迷による落込みが影響したことから前年同期に比べ大きく減収となりました。利益面においては、連結子会社化した国内子会社の収益が貢献したことにより当第3四半期以降は、営業利益と経常利益は共に前年同期を上回りましたが、期前半の落込みが大きかったため、当連結会計年度では減益となりました。当期純利益においては、当連結会計年度に国内子会社2社の株式を取得したことに伴い負ののれん発生益1,090百万円を特別利益に計上した結果、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高109,192百万円（前年同期比34.0%減）、営業利益1,537百万円（同6.6%減）、経常利益1,402百万円（同11.1%減）、当期純利益1,799百万円（同889.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

期初は前連結会計年度下期の落込みを引継いだものの、当第1四半期後半以降は行き過ぎた在庫調整の揺り戻し需要を端緒として、当第2四半期と当第3四半期では自動車、半導体素材、IT関連部材、及び電機関連を中心に需要は自律回復基調に転じ、さらに当第4四半期には設備投資の一部に復調の兆しが見えてまいりました。しかしながら、二輪車用部材、建設不動産関係の需要は期を通して低位安定のまま推移し、需要分野ごとのまだら模様の回復を浮き彫りにする結果となりました。一方、当連結会計年度に株式取得、連結子会社化した林金属株式会社、及び株式会社大川電機製作所の業績は営業利益の増加に大きく貢献しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は46,016百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益705百万円（同305.7%増）となりました。

・電子・機能材事業

世界規模の景気後退、及び非鉄金属市況の低迷により当連結会計年度上半期は低調に推移したものの、当第3四半期には需要が回復に転じました。特に、液晶、半導体、自動車、二次電池関連分野においては順調に実需が回復し、材料市況の反転とも相俟ったことにより取扱高は当第4四半期に前年同期比で増加に転じたものの、それ以前の落込みが大きかったから、通期での取扱高は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

また、欧州向け化学プラント用途のチタン・ニッケル製品の輸出取引は景気の冷え込みと円高の影響により大幅に減速いたしました。中国における電力プロジェクト向けチタン製品の輸出は引き続き堅調に推移いたしました。

レアメタルの分野においては、当第3四半期より主要需要業界である自動車、半導体関連における生産が増加に転じたことからタングステン、モリブデン等一部の取扱いに回復が見られたものの、前年同期比では約30%強の大幅な減少となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は38,632百万円（同41.6%減）、営業利益621百万円（同36.1%減）となりました。

・非鉄原料事業

当第2四半期までは、世界経済の悪化に伴う急激な需要減と非鉄原料の大幅な価格下落（前年同期比は銅が40%減、アルミ49%減）の影響を受け、当事業セグメントが主として取扱う自動車業界向けアルミ合金塊、アルミ屑、銅屑及び金属珪素、並びに鉄鋼ミル向け脱酸材の売上は低調に推移いたしました。しかしながら、当第3四半期以降において、世界的な自動車生産の回復、鉄鋼生産の回復を受け、最終需要家及び流通の各商品在庫が適正に調整され、当事業セグメントの取扱高は回復に向かい、当第4四半期には前年同期比で増加に転じました。

この結果、当セグメントにおける売上高は18,507百万円（同45.3%減）、営業利益258百万円（同42.6%減）となりました。

・建設・産業資材事業

建設業界の事業環境は需要低迷と取引先の購買意欲の減少により製品価格の下落傾向が続く等、期を通して厳しい状況で推移いたしました。このため当事業セグメントにおいては中東向けバルブ部品や、一部のダイカスト製品等の取扱いが当第3四半期以降に増加に転じたものの、建材、配管機材、LPガス用バルク貯槽、及び銅合金素材は大幅な減収・減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は7,248百万円（同39.0%減）、営業損失58百万円（前年同期は営業利益34百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

・日本

当連結会計年度における国内実績は、当第3四半期以降、当社グループの主要取引先である自動車、家電、半導体関連業界の生産が回復に転じたことに伴い、関連する製品、素材の需要も増加傾向にあります。しかしながらその水準は前年同期に比べるといまだ80%台程度の回復であり低い水準であることから、当社の取扱いも自動車業界向けのアルミ合金塊や、銅屑、アルミスクラップ等の非鉄原料をはじめ全ての事業分野において前年同期に比べ減少いたしました。またレアメタルの取扱いにおいても前連結会計年度末から期初にかけての需要低迷の影響から、主力取扱品であるチタンスポンジ、タングステン、磁性材用途のレアアースは数量、売上高ともに大きく減少いたしました。なお、当連結会計年度中に連結子会社化した電気用伸銅品、通信機器向け切削加工製品を取扱う国内子会社2社が利益面に貢献したことにより若干ながら増益に転じました。

この結果、当セグメントにおける売上高は101,743百万円（前年同期比33.9%減）、営業利益1,512百万円（同0.2%増）となりました。

・ドイツ

欧州経済の回復遅れの影響で、同市場向けの当社グループの主要取扱品である化学プラント、造船用途の熱交換器用チタン製品の販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は4,141百万円（同48.6%減）、営業損失28百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

・その他の地域

当第2四半期よりいち早く需要回復した中国では、銅製品、軽金属製品などの販売が堅調に推移し、米州地域においても主要取扱品である電子材料分野の需要が第4四半期より回復基調となりました。しかしながら当連結会計年度前半における落込みが大きいことから、大幅な減収減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は9,169百万円（同41.3%減）、営業利益52百万円（同40.4%減）となりました。

(次期の見通しについて)

当社を取り巻く経済環境は、ヨーロッパにおける財政危機問題、中国の金融引き締め政策など不透明な要素があるものの、景気回復の大きな流れは変わらないものと見込まれます。当社の主要取引先である自動車、家電、IT関連業界も中国を始めとする新興国を中心とした需要増を背景に、生産は増加基調を継続するものと思われま

す。当社グループの次期の見通しにつきましては、これら主要取引業界向けのアルミ製品、銅製品、電子材料、レアメタルなどの取扱いが順調に回復すると見られること、また昨年に連結子会社化した国内子会社2社が引き続き連結業績に貢献するものとみられることから、売上、営業利益、及び経常利益は当連結会計年度に比べ顕著な増加が見込まれます。なお、当期純利益につきましては、平成22年3月期に林金属株式会社、及び株式会社大川電機製作所の株式取得による負ののれん発生益1,090百万円を特別利益に計上した一時的な利益要因があったため、前期比減益を見込んでおります。

この結果、平成23年3月期における当社グループの業績につきましては、連結売上高143,000百万円（前期比31.0%増）、営業利益2,100百万円（同36.6%増）、経常利益1,900百万円（同35.4%増）、当期純利益1,000百万円（同44.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次のとおりです。

資産の部における主な増加要因は、株式取得を伴う連結子会社化による建物、機械等有形固定資産の増加2,751百万円、上場株式購入等に伴う投資有価証券の増加1,669百万円、及び当第3四半期以降、取扱いが増加に転じたことに伴う受取手形及び売掛金の増加1,841百万円です。また主な減少要因は前連結会計年度末に積み上がった期末在庫が当連結会計年度中に剥落したことによるたな卸資産の減少3,662百万円、現金及び預金の減少1,100百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し40,219百万円となりました。

負債の部における主な増加要因は、長期借入金の増加3,255百万円、1年内返済予定長期借入金の増加844百万円、及び長期未払金329百万円であります。また主な減少要因は、短期借入金の減少4,700百万円、償還期日到来に伴う社債の減少360百万円、及び1年内償還予定社債の減少300百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ749百万円減少し31,061百万円となりました。

純資産の部における主な増加要因は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ3百万円、利益剰余金の増加1,573百万円、及び上場株式の時価評価等に伴うその他有価証券評価差額金の増加173百万円であります。この結果、前連結会計年度に比べ1,831百万円増加し9,157百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,223百万円減少し、5,386百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは、4,353百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益2,456百万円、たな卸資産の減少額4,382百万円、法人税等の還付額323百万円、及び未収入金の減少額176百万円であります。一方主な減少要因は、売上債権の増加額828百万円、仕入債務の減少額877百万円、法人税等の支払601百万円、利息の支払額212百万円、及び非資金収益である負ののれん発生益1,090百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは、3,397百万円の減少となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入300百万円であります。一方主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1,307百万円、子会社株式の取得による支出2,155百万円、及び事業の譲受による支出58百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは、2,187百万円の減少となりました。主な増加要因は長期借入による収入5,770百万円であります。一方主な減少要因は短期借入金の純減少額4,800百万円、長期借入金の返済による支出2,269百万円、社債の償還による支出660百万円、及び配当金の支払額225百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期 期末	平成22年3月期 期末
自己資本比率 (%)	18.2	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.9	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	20.8

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価終値に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×期末日発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

平成22年3月期の年間配当金については、1株当たり85円を予定しております。また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえて1株当たり85円を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因としましては、主に以下のようなものがあります。これらのリスクに対してグループ内で管理体制の強化を進めておりますが予測不可能な不確実性を多く含んでいることもあり完全に回避することは困難であります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

① マクロ経済環境の変化に伴う業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引等、多様な商取引形態を有し、非鉄金属製品の輸出入及び国内取引における仲介事業に加えて、非鉄金属の資源・素材原料の調達から商品の販売にわたる幅広い事業を展開しています。世界的あるいは特定の地域的な景気減速は、商品、素材原料の流通量の減少と価格の低下、個人消費や設備投資の低下をもたらします。特に日本及びアジアの景気減速は、当社グループが取扱う商品に対する需要動向に影響が大きいことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② メーカーと需要家間での認識相違や齟齬発生に伴い費やすコスト増などによる業績への影響のリスク

当社グループは、アルミニウム、銅、バルブ等の非鉄金属製品、電子・機能材料及び非鉄原材料、チタン、レアアース等レアメタルの直送（出合）取引及び在庫取引を行っております。特に直送取引については、その取引の性格上、商社である当社グループが需要家へ直送される現物を確認することは原則的になく、また在庫リスクを負担しないことから相対的に利益率が低いものとなっております。

しかしながら当社が関与した取引について、メーカーの出荷認識や品質認識などにおいて需要家と認識の相違や齟齬が生じた場合には、紛争もしくは係争となる可能性や、取引の当事者として解決のために負担する費用、金銭の支払等が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 相場変動が与える業績への影響に対するリスク

- a. 当社の取扱う一部汎用仕様非鉄金属品及びチタン、レアアース等レアメタルの在庫取引が非鉄金属の国際市況の変動によって影響を受けるリスク
- b. 当社グループが行う貿易取引（輸出・輸入及び三国間取引）における外貨建取引において為替変動の影響を受けるリスク
- c. 取引先の依頼による在庫保有や子会社の設立・運営を含む投融資等の必要資金を調達し、かつ運用することに伴う金利変動のリスク

これらのリスクは当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 現行の取引関係が変化するリスク

非鉄金属メーカーと需要家の間に当社のような取引商社が介在して執り行なわれる慣行的な取引形態に変化が生じ双方が直接取引をする事となった場合、当社の商権及び収益を失う可能性が考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 在庫保有に対するリスク

不特定多数の需要家向け在庫（汎用仕様銅管、アルミ原料、金属珪素、マグネシウム、レアアース等レアメタル）について、市況の大幅な変動または予測を上回る価格下落が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フローの変動について

当社グループの営業活動は、輸出取引における輸送中の商品及び輸入取引における未着商品が、各々の取引条件によって期末時点のたな卸資産の増減に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入取引の増加は国内取引と比較した場合、仕入債務の回転期間が短縮される傾向があり、その結果仕入債務の減少につながる可能性があります。

今後も輸出入取引の増加や市況変動及び需給バランス等により、当社グループの期末におけるたな卸資産残高及び仕入債務残高が前年期末との比較において変動した場合、営業活動におけるキャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑦ 販売先の信用リスク

国内・海外に有している多数の販売先において、最適な与信管理をしておりますが、破綻や倒産等により売上債権が回収困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 仕入先の契約履行能力に係るリスク

国内・海外に有している多数の仕入先において、経営状況の調査・取引関係の変化に対する把握・管理をしておりますが、仕入先の破綻や倒産等により契約履行不能となった場合、当社が販売先に対して納品責任を果たすため当社は別の取引先から別の取引条件で商品を仕入れることが必要となる場合がある等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑨ 特定の仕入先への依存に係るリスク
当社グループは主力取扱品であるアルミ及び銅等の製品を神戸製鋼所グループより仕入れており、同社と緊密な情報交換と連携に努めておりますが、将来的に同社グループとの取引関係において変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩ 特定の供給国による輸出政策変更に係るリスク
当社グループが取扱うチタン、タングステン、モリブデン、レアアース等のレアメタルは、主として中国、ロシア、カザフスタンに偏在しております。当社グループは仕入先や取引形態の多様化等を進めて仕入に係るリスクを分散しておりますが、上述の国々において、同産出品の課税や輸出制限の強化、輸出の禁止措置等、当社グループの予想を超える政策の急変等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪ 金融市場の逼迫などにより資金調達が困難となるリスク
当社グループは事業資金を主として金融機関からの借入や受取手形の流動化によって調達しておりますが、金融情勢の急変により金融市場が逼迫した場合、あるいは当社グループの信用が低下した場合には、資金調達が制約され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑫ カントリーリスクの高い国における顧客との取引に関するリスク
当社グループは、カントリーリスク対策として、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクを把握するとともに合理的な範囲でリスク回避を講じています。
しかしながら海外の取引先による契約条件の変更や解消、または相手国の政策変更や外貨事情等により相手国政府が対外送金を停止したり、代金または投融資の回収に支障が生じるなど、当社グループの予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑬ コンプライアンスリスク
当社グループは国内・海外・三国間と幅広く多様な取引を行っている関係上、その事業活動に関連する法令・規制は会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法規及び各業界法や諸外国の法令などと非常に広範囲にわたります。そのため、社内ではコンプライアンス委員会を設け、規程の完備や社内での啓蒙及び教育の徹底を推進しておりますが、関連法規の大幅な変更、予期しない解釈の適用等が実施された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑭ 製造物責任に関するリスク
当社グループは原材料を取引先であるメーカーに納入し、メーカーがそれらの原材料を使用して製品を製造しております。それらが最終製品となり一般消費者に渡り消費者が何らかの被害を被った場合には、通常は製造業者が責任を負うこととなりますが、当社グループも輸入業者であることを原因として責任を負う可能性があります。当社及び国内子会社は製造物責任賠償保険を付保しておりますが、保険金額でカバー不能な損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑮ 訴訟等に関するリスク
当社グループの営業活動において、不測の事態により国内外における訴訟や仲裁等の法的手続きの対象となる可能性があります。これら法的手続きの結果の如何により、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があります。これにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑯ 投資等が業績に影響を及ぼすことに関するリスク
当社グループは国内連結子会社（5社）、海外連結子会社（9社）及び関連会社（4社）で構成されております。またそれ以外にも合弁事業や投資企業等も多数あります。現在海外ネットワークの更なる拡充や積極的な投融資案件の発掘を進めておりますが、期待した成果が上がらず、または事業そのものの頓挫、撤退や縮小により投資額を上回る損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑰ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク
当社グループは、情報システム部を中心にネットワークインフラの整備や、社内情報共有システムの導入及びネットワークセキュリティに関する対策等を進めております。また更なるネットワーク環境と堅固なセキュリティ体制の構築を進めておりますが、外部からの不正アクセスやウイルス感染による個人情報を含めた情報資産の漏洩や予期せぬ障害により、情報システムが正常に稼動しない事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑱ 子会社の代表取締役社長に付与した同社新株予約権の行使により同社に対する当社持株比率が低下するリスク
当社グループに属するアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社はチタン、タングステン、モリブデン、レアアース等のレアメタルを中心とした輸入販売を行っており、同社の当連結会計年度における売上高は12,483百万円であり、当社グループの連結経営成績の11.4%となっております。同社は、同社の代表取締役社長に対して新株予約権を発行しており、これまでの発行された5回の新株予約権のうち、当連結会計年度中に3回が行使され、その結果、当社の同社に対する出資比率は95%から91.04%（平成22年3月31日現在）まで低下しました。

今後において、同社株式の持株比率の低下を招く事象に対しては、当社グループの業績等に影響を与える可能性があることに留意し、当社グループにおける同社及び同社の事業推進者の位置付け、同社事業、同社の財政状態及び経営成績に与える影響等を十分に考慮の上で慎重に対処していく方針であります。

- ⑲ 双日株式会社及び双日グループ会社との関係について

当社グループが属する双日グループは、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種商品の製造・販売・サービスの提供に携わっているほか、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っており、当社グループはその中の「エネルギー・金属」のセグメントに属しております。

当社は現在双日グループと下記のような関係を有しております。

- a. 当社の発行済株式総数の15.64%を所有する主要株主
- b. 双日グループから当社への役員派遣及び当社社員の同社への出向
- c. 双日株式会社及び双日グループ会社との取引関係（売上、仕入、業務委託及び業務受託）

当社は同社の持分法適用会社であります。事業活動上の制約、経済的支援などは受けておらず、引き続き良好な協力関係を維持していけるものと認識をしており、親会社等からの一定の独立性を確保していると考えておりますが、親会社等において当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (注) 当社の主要株主でありましたエフ ビー エフ2000, エル.ピー. は平成22年3月31日現在で当社の発行済株式総数の13.0%から1.45%まで低下しており、同ファンドから受け入れている社外取締役、監査役はおりません。また他に取引関係等はありません。このことから、平成21年3月期決算短信に記載しておりました「エフ ビー エフ2000, エル.ピー. 及びみずほキャピタルパートナーズ株式会社との関係について」は事業等のリスクから外しております。

2. 企業集団の状況

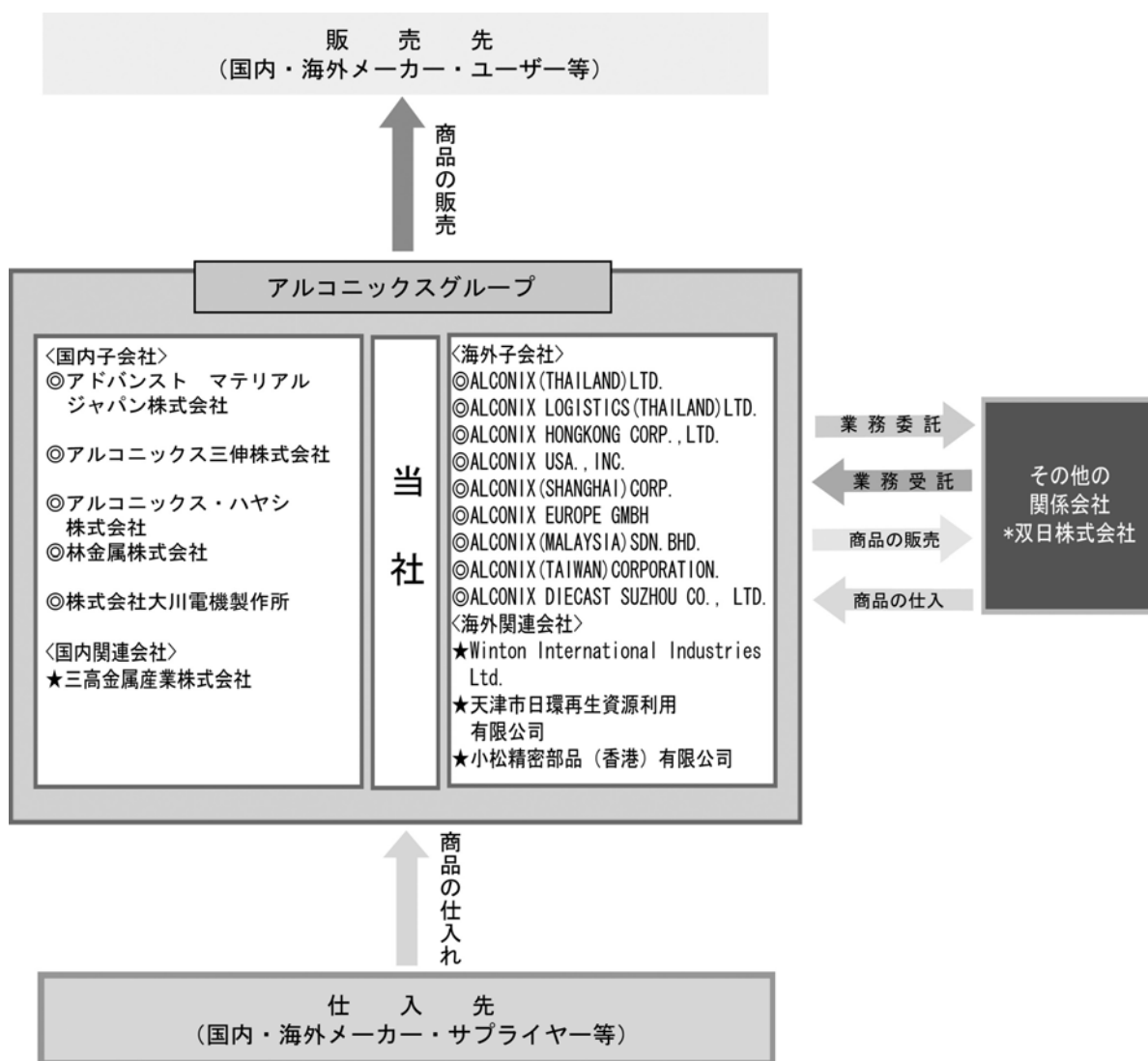
当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社14社及び持分法非適用関連会社4社により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

また、当社の「その他の関係会社」として、総合商社である双日株式会社があります。

当社グループの事業内容、主要取扱商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品） ・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材 ・伸銅品（板条管の展伸材、加工品、部品）等 	ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. アルコニックス三伸株式会社 アルコニックス・ハヤシ株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品 ・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル 	ALCONIX USA, INC. ALCONIX EUROPE GMBH アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX (TAIWAN) CORP.
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム二次合金地金 ・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑 ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等 	—
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材 ・銅合金素材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 ・真空スプリングラシシステム 	ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD

以上、述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. *は当社株式を15.64%保有するその他の関係会社であります。当社は同社経由国内メーカーからの商品仕入及び同社の海外拠点への商品の販売を行っております。
2. ◎は連結子会社、★は持分法非適用関連会社であります。
3. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD. は平成22年1月25日に設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動をおこなっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは連結ベースでの企業価値向上と持続的成長をめざし、下記のような経営目標を掲げて、その達成に向けて取り組んでおります。

①利益目標

連結経常利益：平成24年度 30億円以上

連結純利益：平成24年度 18億円以上

②経営目標

株主資本利益率（ROE）：15%程度

ネットDEレシオ：1倍程度

③投資計画

3年間で15～25億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営を取巻く情勢の変化にスピーディーに対応するため、一年毎に経営計画を見直し更新するローリング方式を採用しております。

本年度も新たな3年間の中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）を策定しました。その概要は「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置付けており、そこから展開する5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行し、達成していくことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(経営方針)

- ①業容拡大のため川上、川中、川下のM&Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。
- ②アルコニックグループの商いの基盤を成すアルミ・銅取引の維持・拡大に努めます。
- ③成長著しいレアメタル及び電子・機能材分野の更なる強化を図ります。
- ④環境問題に対応したリサイクル分野の強化を図ります。
- ⑤海外ネットワークをさらに充実させ、顧客のニーズに応えると共に、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮します。

(アクションプラン)

①営業収益力の強化

- ・結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等電子材料分野での取組みを強化いたします。またチタンスポンジやタンングステン、モリブデンを含むレアメタル、及び磁性材料向けを中心としたレアアースの取引地盤の充実化を図り、原料（レアメタル、レアアース）から製品（電子・機能材）までを包含する一大勢力を築き上げてまいります。
- ・環境問題に関連した分野において、投資を含め事業の強化を図ります。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッド自動車、及び環境対応ディーゼル等向けの各種素材や省エネルギーに繋がるLED素材の取扱いを拡大する一方、非鉄原料の枠組みにとどまらないリサイクル事業や、日本及び中国を核とした家電・自動車のリサイクルモデルの構築をめざしてまいります。
- ・中国を中心に、当社の合弁企業を基点として、現地に進出している日系企業や中国企業との地場取引の拡大を図り、連結経営での収益拡大をめざしてまいります。また、海外ネットワークを活用することによりロシア、中国、及び米国等からの新規仕入ソースの開拓及び三国間ビジネスにも取り組んでまいります。さらに海外ネットワーク充実のため、アジア諸国を中心に海外拠点の設立を検討いたします。

- ・従来型の商社の枠組みを越えて、M&Aや事業投資による部品加工、商品開発という川上分野の拡充を図る一方、アルコニックス三伸株式会社と林金属株式会社の連携によるシナジー効果により川下展開を強化いたします。

②投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM&A、新たな商流を創出するための金属加工、販売事業への投資、及びリサイクルを含む資源確保のための投資を、日本国内及び中国を中心とするアジア諸国において重点施策として推進いたします。

(平成22年度実施予定)

- ・金属珪素製造販売事業への投資
- ・金属廃棄物のリサイクル事業への投資
- ・レアアース精錬事業への投資
- ・精密プレス部品等の製造事業への投資
- ・中国での金属加工品事業（アルミ冷間鍛造品、銅合金管抽管製造販売）
- ・その他、川上分野から川下分野までを広く視野に入れたM&Aの推進

(平成23年度以降実施)

- ・海外でのレアメタル・レアアース鉱山・製錬事業への投資
- ・その他M&Aの推進（川上：製造業・リサイクルセンター、川中：商社、川下：問屋、小売）

③財務体質の強化

- ・収益力の強化により、自己資本比率の向上等の財務比率の改善を図ってまいります。
- ・資金調達手段の多様化をさらに進め、流動性の確保と安定的で効率的な資金調達をめざしてまいります。
- ・運転資本の適正化に努め、純現金収支（フリー・キャッシュ・フロー）の黒字化をめざしてまいります。

④人的資源の強化

- ・上場企業として積極的に優秀な人材の採用をめざし、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ってまいります。
- ・平成19年度に導入した新人事制度を梃子に、当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成をめざしてまいります。

⑤インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- ・平成20年度に導入した新基幹システムの、より有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実をめざしてまいります。
- ・内部統制の充実・強化に向けて、全社レベルでの業務遂行に関するマニュアル整備の取組みを実施してまいります。
- ・適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育等で浸透を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項については、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609,709	5,509,356
受取手形及び売掛金	16,025,385	17,866,793
商品及び製品	12,489,292	8,796,963
仕掛品	—	21,932
原材料及び貯蔵品	—	7,900
未収還付法人税等	310,795	83,939
繰延税金資産	326,573	220,248
その他	1,695,740	1,736,082
貸倒引当金	△165,654	△176,186
流動資産合計	37,291,843	34,067,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,286	1,074,743
減価償却累計額	△32,703	△678,092
建物及び構築物 (純額)	62,582	396,650
機械装置及び運搬具	32,700	1,547,009
減価償却累計額	△14,387	△1,252,463
機械装置及び運搬具 (純額)	18,313	294,546
工具、器具及び備品	141,975	204,197
減価償却累計額	△84,290	△156,036
工具、器具及び備品 (純額)	57,685	48,160
土地	96,900	2,247,900
有形固定資産合計	235,481	2,987,256
無形固定資産		
のれん	63,925	38,015
ソフトウェア	708,241	562,996
ソフトウェア仮勘定	1,700	—
その他	5,785	6,888
無形固定資産合計	779,652	607,900
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 513,575	*1 2,182,982
長期貸付金	18,998	26,461
固定化営業債権	*3 289	*3 289
繰延税金資産	85,579	30,910
その他	211,918	319,577
貸倒引当金	△289	△3,259
投資その他の資産合計	830,072	2,556,963
固定資産合計	1,845,206	6,152,120
資産合計	39,137,050	40,219,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,342,602	16,646,073
短期借入金	10,385,718	5,685,096
1年内返済予定の長期借入金	849,700	1,694,200
1年内償還予定の社債	660,000	360,000
未払法人税等	199,124	313,038
賞与引当金	178,434	257,150
繰延税金負債	—	83,026
その他	661,287	825,953
流動負債合計	30,276,867	25,864,538
固定負債		
社債	540,000	180,000
長期借入金	740,200	3,996,000
繰延税金負債	125	454,803
退職給付引当金	185,263	175,609
役員退職慰労引当金	69,219	59,849
長期未払金	—	329,453
その他	—	1,579
固定負債合計	1,534,808	5,197,295
負債合計	31,811,676	31,061,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,073	2,093,742
資本剰余金	1,132,296	1,135,965
利益剰余金	3,986,266	5,559,269
株主資本合計	7,208,636	8,788,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,869	180,766
繰延ヘッジ損益	19,154	60,336
為替換算調整勘定	△118,804	△105,790
評価・換算差額等合計	△92,780	135,312
新株予約権	29,132	43,704
少数株主持分	180,384	189,324
純資産合計	7,325,373	9,157,317
負債純資産合計	39,137,050	40,219,151

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	165,439,453	109,192,067
売上原価	※1 159,582,410	※1 103,259,756
売上総利益	5,857,043	5,932,311
販売費及び一般管理費	※2 4,212,022	※2, ※3 4,395,122
営業利益	1,645,020	1,537,188
営業外収益		
受取利息	22,641	13,100
仕入割引	24,098	17,981
受取配当金	56,658	12,095
為替差益	167,558	118,491
為替予約評価益	32,724	—
業務受託料	16,982	7,273
調査助成金	36,623	—
不動産賃貸収入	—	31,546
その他	60,426	57,261
営業外収益合計	417,714	257,751
営業外費用		
支払利息	193,845	195,374
社債利息	19,919	12,528
売上割引	14,061	10,718
為替予約評価損	—	32,724
手形売却損	112,509	52,163
債権売却損	25,626	23,383
債権譲渡損(信託)	27,940	4,037
支払保証料	61,526	24,875
不動産賃貸原価	—	11,144
その他	29,355	25,159
営業外費用合計	484,784	392,110
経常利益	1,577,950	1,402,829
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,708	※4 158
投資有価証券売却益	10,698	—
貸倒引当金戻入額	87,308	4,627
新株予約権戻入益	25	1,444
負ののれん発生益	—	1,090,309
役員退職慰労引当金戻入額	—	11,458
特別利益合計	102,740	1,107,998
特別損失		
固定資産売却損	※5 526	※5 222
固定資産除却損	※6 592	※6 296
投資有価証券売却損	107,125	—
投資有価証券評価損	953,476	43,140
減損損失	—	※7 9,026
持分変動損失	36,363	—
子会社清算損	13,307	—
役員退職慰労引当金繰入額	5,000	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	1,116,391	54,685
税金等調整前当期純利益	564,299	2,456,143
法人税、住民税及び事業税	395,253	562,070
法人税等調整額	△47,982	76,543
法人税等合計	347,271	638,614
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,817,528
少数株主利益	35,132	18,076
当期純利益	181,895	1,799,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,089,435	2,090,073
当期変動額		
新株の発行	638	3,668
当期変動額合計	638	3,668
当期末残高	2,090,073	2,093,742
資本剰余金		
前期末残高	1,131,658	1,132,296
当期変動額		
新株の発行	638	3,668
当期変動額合計	638	3,668
当期末残高	1,132,296	1,135,965
利益剰余金		
前期末残高	4,030,785	3,986,266
当期変動額		
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益	181,895	1,799,451
当期変動額合計	△44,519	1,573,003
当期末残高	3,986,266	5,559,269
株主資本合計		
前期末残高	7,251,879	7,208,636
当期変動額		
新株の発行	1,276	7,337
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益	181,895	1,799,451
当期変動額合計	△43,243	1,580,340
当期末残高	7,208,636	8,788,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△135,761	6,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,631	173,896
当期変動額合計	142,631	173,896
当期末残高	6,869	180,766
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△117,716	19,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,870	41,182
当期変動額合計	136,870	41,182
当期末残高	19,154	60,336
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,630	△118,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154,434	13,014
当期変動額合計	△154,434	13,014
当期末残高	△118,804	△105,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△217,848	△92,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,067	228,092
当期変動額合計	125,067	228,092
当期末残高	△92,780	135,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	25,709	29,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,423	14,571
当期変動額合計	3,423	14,571
当期末残高	29,132	43,704
少数株主持分		
前期末残高	92,437	180,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,946	8,940
当期変動額合計	87,946	8,940
当期末残高	180,384	189,324
純資産合計		
前期末残高	7,152,178	7,325,373
当期変動額		
新株の発行	1,276	7,337
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益	181,895	1,799,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,438	251,603
当期変動額合計	173,195	1,831,943
当期末残高	7,325,373	9,157,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	564,299	2,456,143
減価償却費	139,617	321,792
のれん償却額	43,838	30,111
負ののれん発生益	—	△1,090,309
株式報酬費用	20,170	16,015
新株予約権戻入益	△25	△1,444
減損損失	—	9,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72,151	2,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△162,623	44,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,794	△38,310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,879	△25,170
受取利息及び受取配当金	△79,300	△25,196
支払利息	193,845	195,374
社債利息	19,919	12,528
為替差損益 (△は益)	79,352	40,049
為替予約評価損益 (△は評価益)	△32,724	32,724
固定資産売却損益 (△は益)	△4,181	64
固定資産除却損	592	296
投資有価証券評価損益 (△は益)	953,476	43,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	96,427	—
持分変動損益 (△は益)	36,363	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	14,691,047	△828,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	997,923	4,382,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,959,498	△877,380
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△44,444	12,957
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△8,855	13,414
前渡金の増減額 (△は増加)	△22,956	△94,147
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,461	8,289
未収入金の増減額 (△は増加)	△52,530	176,237
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△717	97
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,699	△3,225
未払金の増減額 (△は減少)	△6,719	22,449
未払費用の増減額 (△は減少)	△51,830	5,005
前受金の増減額 (△は減少)	131,063	△15,285
預り金の増減額 (△は減少)	△2,252	752
その他	16,360	△10,656
小計	5,524,998	4,818,501
利息及び配当金の受取額	77,747	26,472
利息の支払額	△209,799	△212,926
法人税等の支払額	△1,006,874	△601,907
法人税等の還付額	—	323,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,386,071	4,353,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△108,000
定期預金の払戻による収入	2,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△67,672	△33,318
有形固定資産の売却による収入	2,767	2,768
無形固定資産の取得による支出	△563,058	△18,136
投資有価証券の取得による支出	△384,141	△1,307,076
投資有価証券の売却による収入	546,037	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △2,155,298
営業譲受による支出	※2 △85,861	※2 △58,655
貸付けによる支出	—	△27,000
貸付金の回収による収入	5,347	14,082
その他	△3,644	△6,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,227	△3,397,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,049,739	△4,800,941
長期借入れによる収入	600,000	5,770,000
長期借入金の返済による支出	△425,600	△2,269,700
社債の償還による支出	△360,000	△660,000
株式の発行による収入	1,276	7,337
少数株主への株式の発行による収入	17,182	—
配当金の支払額	△224,949	△225,583
少数株主への配当金の支払額	△6,280	△8,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,111	△2,187,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288,740	8,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,100,992	△1,223,352
現金及び現金同等物の期首残高	4,508,717	6,609,709
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,609,709	※1 5,386,356

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 アルコニックス三伸株式会社 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX (SINGAPORE) PTE. LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX (TAIWAN) CORP.</p> <p>上記のうち、アルコニックス三伸株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 アルコニックス三伸株式会社 アルコニックス・ハヤシ株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX (TAIWAN) CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.</p> <p>上記のうち、アルコニックス・ハヤシ株式会社、ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. 及びALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD. につきましては新たに設立したため、林金属株式会社及び株式会社大川電機製作所につきましては株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ALCONIX (SINGAPORE) PTE. LTD. につきましては、平成21年10月14日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度において新たに設立され、連結の範囲に含めていたアルコニックス・オオカワ株式会社は、平成21年9月8日付で株式会社大川電機製作所を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 三高金属産業株式会社 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD. 天津市日環再生資源利用有限公司</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 三高金属産業株式会社 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD. 天津市日環再生資源利用有限公司 小松精密部品(香港)有限公司</p> <p>上記のうち、小松精密部品(香港)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立されたため、関連会社の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX (SINGAPORE) PTE. LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX (TAIWAN) CORP.</p> <p>の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX (TAIWAN) CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.</p> <p>の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 小口販売用銅管 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ232,417千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 小口販売用銅管等 先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 593 885 683"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） イ. その他の無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～35年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 593 1327 683"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） イ. その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～35年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具、器具及び備品	2～20年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 発生時に一括費用処理しております。</p> <p>② 創立費 発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 創立費 同左</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)を適用しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>————— ————— ————— (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、13,608,837千円であります。</p> <p>2. 「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は46,295千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払保証料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は55,024千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「固定資産売却益」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」と掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」及び「固定資産除売却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益」及び「固定資産除売却損」の金額は、それぞれ192千円及び5,688千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」と掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」と掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「未払事業税・外形標準課税の増減額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未払法人税等（外形標準課税）の増減額」と掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 88,084千円 なお、上記投資有価証券には、平成21年4月1日設立の子会社に対する新株式払込金45,000千円が含まれております。</p> <p>2 輸出受取手形割引高 45,176千円</p> <p>※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44,747千円</p> <p>2 輸出受取手形割引高 96,126千円</p> <p>※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 232,417千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,492,611千円 法定福利費 204,168千円 事務委託料 457,335千円 賞与引当金繰入額 269,448千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,879千円 貸倒引当金繰入額 18,583千円 退職給付費用 56,493千円 賃借料 221,517千円 減価償却費 139,617千円 のれん償却額 43,838千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 766千円 工具、器具及び備品 3,941千円 計 4,708千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 441千円 工具、器具及び備品 85千円 計 526千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 300千円 工具、器具及び備品 291千円 計 592千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 199,523千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,790,762千円 法定福利費 235,779千円 事務委託料 314,125千円 賞与引当金繰入額 227,619千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,568千円 貸倒引当金繰入額 11,166千円 退職給付費用 55,493千円 賃借料 221,941千円 減価償却費 223,686千円 のれん償却額 30,111千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 576千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 158千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 214千円 工具、器具及び備品 8千円 計 222千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 127千円 工具、器具及び備品 168千円 計 296千円</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
台北（台湾）	事務所	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア
デュッセルドルフ（ドイツ）	その他	のれん

当社グループは、原則として、販売及び生産拠点を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、時価の著しい下落又は継続して営業損失が発生している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,026千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,908千円、工具、器具及び備品762千円、ソフトウェア293千円、のれん6,061千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。

また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、収益が見込めなくなったことから減損損失として全額を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,663	0	—	2,664
合計	2,663	0	—	2,664
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29,132
合計		—	—	—	—	—	29,132

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,414	85	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,448	利益剰余金	85	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,664	2	—	2,666
合計	2,664	2	—	2,666
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	43,704
合計		—	—	—	—	—	43,704

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,448	85	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,644	利益剰余金	85	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,609,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,609,709千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,609,709千円	現金及び現金同等物	6,609,709千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,509,356千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,386,356千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,509,356千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△123,000千円	現金及び現金同等物	5,386,356千円										
現金及び預金勘定	6,609,709千円																				
現金及び現金同等物	6,609,709千円																				
現金及び預金勘定	5,509,356千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△123,000千円																				
現金及び現金同等物	5,386,356千円																				
<p>※2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社が営業譲受契約により、互幸資材株式会社から譲り受けた資産の内訳と当該譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,302千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 営業の譲受により増加した資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,861千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 当該会社等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 差引：営業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,861千円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	34,302千円	ロ 固定資産	51,558千円	ハ 営業の譲受により増加した資産	85,861千円	ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	－千円	ホ 差引：営業の譲受による支出	85,861千円	<p>※2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社が、伊藤忠メタルズ株式会社から譲り受けた資産の内訳と当該譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,636千円</td> </tr> <tr> <td>ロ のれん</td> <td style="text-align: right;">10,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 営業の譲受により増加した資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,655千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 当該会社等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 差引：営業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,655千円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	48,636千円	ロ のれん	10,018千円	ハ 営業の譲受により増加した資産	58,655千円	ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	－千円	ホ 差引：営業の譲受による支出	58,655千円
イ 流動資産	34,302千円																				
ロ 固定資産	51,558千円																				
ハ 営業の譲受により増加した資産	85,861千円																				
ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	－千円																				
ホ 差引：営業の譲受による支出	85,861千円																				
イ 流動資産	48,636千円																				
ロ のれん	10,018千円																				
ハ 営業の譲受により増加した資産	58,655千円																				
ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	－千円																				
ホ 差引：営業の譲受による支出	58,655千円																				
	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 (1) 株式の取得により新たに林金属株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに林金属株式会社の取得価額と林金属株式会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,692,627千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">486,144千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 流動負債</td> <td style="text-align: right;">△250,774千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 固定負債</td> <td style="text-align: right;">△600,000千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△346,361千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">へ 林金属株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981,637千円</td> </tr> <tr> <td>ト 林金属株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△740,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,386千円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	1,692,627千円	ロ 固定資産	486,144千円	ハ 流動負債	△250,774千円	ニ 固定負債	△600,000千円	ホ 負ののれん	△346,361千円	へ 林金属株式会社株式の取得価額	981,637千円	ト 林金属株式会社現金及び現金同等物	△740,250千円	チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	241,386千円				
イ 流動資産	1,692,627千円																				
ロ 固定資産	486,144千円																				
ハ 流動負債	△250,774千円																				
ニ 固定負債	△600,000千円																				
ホ 負ののれん	△346,361千円																				
へ 林金属株式会社株式の取得価額	981,637千円																				
ト 林金属株式会社現金及び現金同等物	△740,250千円																				
チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	241,386千円																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																								
	<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社大川電機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社大川電機製作所の取得価額と株式会社大川電機製作所取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,430,253千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,865,128千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△301,545千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△672,488千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△743,948千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>株式会社大川電機製作所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,577,398千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>株式会社大川電機製作所現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,663,486千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,913,912千円</td> </tr> </table>	イ	流動資産	3,430,253千円	ロ	固定資産	2,865,128千円	ハ	流動負債	△301,545千円	ニ	固定負債	△672,488千円	ホ	負ののれん	△743,948千円	ヘ	株式会社大川電機製作所株式の取得価額	4,577,398千円	ト	株式会社大川電機製作所現金及び現金同等物	△2,663,486千円	チ	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,913,912千円
イ	流動資産	3,430,253千円																							
ロ	固定資産	2,865,128千円																							
ハ	流動負債	△301,545千円																							
ニ	固定負債	△672,488千円																							
ホ	負ののれん	△743,948千円																							
ヘ	株式会社大川電機製作所株式の取得価額	4,577,398千円																							
ト	株式会社大川電機製作所現金及び現金同等物	△2,663,486千円																							
チ	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,913,912千円																							

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	軽金属・銅製 品事業 (千円)	電子・機能材 事業 (千円)	非鉄原料事業 (千円)	建設・産業資 材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,083,691	64,819,373	32,909,070	11,627,318	165,439,453	—	165,439,453
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	277,952	1,303,703	925,488	258,002	2,765,146	(2,765,146)	—
計	56,361,644	66,123,076	33,834,558	11,885,320	168,204,599	(2,765,146)	165,439,453
営業費用	56,187,628	65,149,923	33,383,788	11,851,273	166,572,612	(2,778,179)	163,794,433
営業利益	174,016	973,152	450,770	34,047	1,631,986	13,033	1,645,020
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	13,853,321	15,747,356	6,858,749	2,531,328	38,990,756	146,293	39,137,050
減価償却費	91,228	51,995	21,347	18,883	183,455	—	183,455
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	320,376	134,563	98,073	87,627	640,641	—	640,641

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	軽金属・銅製 品事業 (千円)	電子・機能材 事業 (千円)	非鉄原料事業 (千円)	建設・産業資 材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,822,243	37,949,132	18,391,073	7,029,618	109,192,067	—	109,192,067
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	194,183	683,378	116,382	218,817	1,212,761	(1,212,761)	—
計	46,016,427	38,632,510	18,507,455	7,248,436	110,404,829	(1,212,761)	109,192,067
営業費用	45,310,485	38,010,610	18,248,634	7,307,048	108,876,779	(1,221,900)	107,654,878
営業利益又は営業損失 (△)	705,941	621,899	258,821	△58,612	1,528,050	9,138	1,537,188
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	20,984,663	10,354,540	6,294,871	2,684,680	40,318,756	(99,604)	40,219,151
減価償却費	228,894	68,364	30,467	24,177	351,904	—	351,904
減損損失	—	9,026	—	—	9,026	—	9,026
資本的支出	47,959	3,860	6,200	1,083	59,103	—	59,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱商品の系列及び市場分野の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要取扱商品

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品
軽金属・銅製品事業	・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品） ・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材 ・伸銅品（板条管の展伸材、加工品、部品）等
電子・機能材事業	・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品 ・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル
非鉄原料事業	・アルミニウム二次合金地金 ・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑 ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等
建設・産業資材事業	・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材 ・銅合金素材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 ・真空スプリングラースシステム

3. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は財務活動に係る提出会社の現金及び預金及び提出会社の繰延税金資産であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 294,565千円

当連結会計年度 135,161千円

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「軽金属・銅製品事業」が55,504千円、「電子・機能材事業」が157,445千円、「非鉄原料事業」が19,441千円、「建設・産業資材事業」が25千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	ドイツ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,158,395	7,825,226	14,455,831	165,439,453	—	165,439,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,749,761	238,265	1,175,346	12,163,373	(12,163,373)	—
計	153,908,157	8,063,492	15,631,177	177,602,827	(12,163,373)	165,439,453
営業費用	152,398,371	8,053,948	15,542,540	175,994,861	(12,200,427)	163,794,433
営業利益	1,509,785	9,543	88,636	1,607,966	37,054	1,645,020
II 資産	34,064,706	5,877,445	2,500,422	42,442,574	(3,305,524)	39,137,050

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	ドイツ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,501,673	4,050,301	8,640,092	109,192,067	—	109,192,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,241,913	91,068	529,906	5,862,887	(5,862,887)	—
計	101,743,586	4,141,369	9,169,998	115,054,955	(5,862,887)	109,192,067
営業費用	100,231,134	4,169,595	9,117,171	113,517,900	(5,863,022)	107,654,878
営業利益又は営業損失 (△)	1,512,452	△28,225	52,827	1,537,054	134	1,537,188
II 資産	37,909,503	942,858	2,770,934	41,623,296	(1,404,145)	40,219,151

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. その他の地域は、中国、東南アジア、米国ですが、売上高、営業損益及び資産が単独地域で全セグメントの売上高、営業損益及び資産の10%未満でありますので、その他の地域に一括して記載しております。

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「ドイツ」の資産が6,061千円、「その他の地域」の資産が2,964千円、それぞれ減少いたしました。

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益は「日本」が232,417千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	33,600,696	5,028,967	12,017,564	1,685,954	52,333,182
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	165,439,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	3.0	7.3	1.0	31.6

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	23,588,818	3,780,366	6,829,675	1,170,305	35,369,166
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	109,192,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	3.5	6.2	1.1	32.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール、香港等
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ等
- (3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア等
- (4) その他の地域…エジプト、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,671.02円	1株当たり純資産額	3,346.94円
1株当たり当期純利益金額	68.28円	1株当たり当期純利益金額	675.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	674.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	181,895	1,799,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,895	1,799,451
期中平均株式数(千株)	2,664	2,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	4,261	841
(うち連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額)	(4,261)	(841)
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数50,400個)、第4回新株予約権(新株予約権の数72個)、第5回新株予約権(新株予約権の数200個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数220個)。	第3回新株予約権(新株予約権の数47,100個)、第4回新株予約権(新株予約権の数72個)、第5回新株予約権(新株予約権の数188個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数210個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1. 特別目的会社の設立及び林金属株式会社株式の取得について</p> <p>当社は平成21年2月24日開催の取締役会において、当社100%出資の特別目的会社を設立することを決議しました。当該会社は平成21年1月15日開催の臨時取締役会において決議した林金属株式会社全株式を取得し、当社の中間持株会社として平成22年3月期より連結子会社となります。</p> <p>(1) 当該特別目的会社が実施する、林金属株式会社株式の取得に係るスキームの概要</p> <p>当社は、現時点において取引実績のない電気用伸銅品の新規取扱い、及び当社連結子会社であるアルコニックス伸株式会社との業務提携並びに販売ネットワークの再構築によるシナジー効果を見込み、平成21年1月15日開催の取締役会にて林金属株式会社全株式取得及び当該会社を連結子会社とすることを決定しました。今回の林金属株式会社の株式取得にあたり、当初は平成21年4月1日に当該会社全株式を当社が取得し、同日に連結子会社化するというスキームで予定をしておりましたが、株式譲受対価に今後販売される、たな卸資産（在庫商品）に係る含み益等が含まれており、当社の財務諸表の長期的な投資勘定に今回の株式譲受対価をそのまま計上することで、その実態と乖離してしまうことを避けるために、中間持株会社として当社100%出資の特別目的会社を設立し、当該特別目的会社による当該会社への直接出資並びに連結子会社とするスキームを採用することを平成21年2月24日開催の取締役会にて決議しました。なお、当該特別目的会社は4月1日の設立と同時に当社の連結子会社となりますが、当該スキームの変更により当初予定しておりましたスキームによる収益等に関し変更はありません。</p> <p>(2) 設立する特別目的会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">①商号</td> <td>アルコニックス・ハヤシ株式会社</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役 杉江 晃雄</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>東京都港区赤坂一丁目9-13</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>平成21年4月1日</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業の内容</td> <td>非鉄金属及びその製品の製造及び販売 上記付帯関連する一切の事業</td> </tr> <tr> <td>⑥決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑦資本金の額</td> <td>4,500万円</td> </tr> <tr> <td>⑧発行予定株式総数</td> <td>900株</td> </tr> <tr> <td>⑨大株主構成及び所有割合</td> <td>アルコニックス株式会社 100%</td> </tr> </table>	①商号	アルコニックス・ハヤシ株式会社	②代表者	代表取締役 杉江 晃雄	③所在地	東京都港区赤坂一丁目9-13	④設立年月日	平成21年4月1日	⑤主な事業の内容	非鉄金属及びその製品の製造及び販売 上記付帯関連する一切の事業	⑥決算期	3月31日	⑦資本金の額	4,500万円	⑧発行予定株式総数	900株	⑨大株主構成及び所有割合	アルコニックス株式会社 100%	<p>—————</p>
①商号	アルコニックス・ハヤシ株式会社																		
②代表者	代表取締役 杉江 晃雄																		
③所在地	東京都港区赤坂一丁目9-13																		
④設立年月日	平成21年4月1日																		
⑤主な事業の内容	非鉄金属及びその製品の製造及び販売 上記付帯関連する一切の事業																		
⑥決算期	3月31日																		
⑦資本金の額	4,500万円																		
⑧発行予定株式総数	900株																		
⑨大株主構成及び所有割合	アルコニックス株式会社 100%																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(3) 特別目的会社が株式取得をする会社の概要 (平成21年3月31日現在)</p> <p>①商号 林金属株式会社</p> <p>②代表者 代表取締役 垣尾 雅規 (注) 1</p> <p>③所在地 大阪市西区川口4丁目8番15号</p> <p>④設立年月日 昭和24年1月11日</p> <p>⑤主な事業の内容 伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売</p> <p>⑥決算期 3月31日</p> <p>⑦従業員 24人</p> <p>⑧主な事業所 本店所在地並びに大阪市内に2倉庫(境川、安治川)</p> <p>⑨資本金の額 4,500万円</p> <p>⑩発行予定株式総数 627,750株</p> <p>⑪大株主構成及び所 林 達雄(70%)、林 正雄有割合(29%)、その他(1%)</p> <p>⑫最近事業年度における業績の動向(注) 2</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,751,062千円</td> <td style="text-align: right;">1,696,514千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">166,893千円</td> <td style="text-align: right;">59,044千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">94,303千円</td> <td style="text-align: right;">42,727千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1,764,516千円</td> <td style="text-align: right;">2,047,876千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,118,446千円</td> <td style="text-align: right;">1,145,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 代表取締役社長に、4月1日より杉江 晃雄が就任いたしました。</p> <p>2. 林金属株式会社は平成20年12月期の定時株主総会にて決算期を3月31日に変更することを決議いたしました。そのため平成21年1月1日から3月31日における3ヶ月間の決算を行った後、事業年度を4月1日から3月31日といたします。</p> <p>(4) 特別目的会社が取得する林金属株式会社の株式</p> <p>①異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)</p> <p>②取得株式数 627,750株</p> <p>③異動後の所有株式数 627,750株(所有割合100%)</p> <p>④取得金額 981百万円</p>			平成19年12月期	平成20年12月期	売上高	1,751,062千円	1,696,514千円	経常利益	166,893千円	59,044千円	当期純利益	94,303千円	42,727千円	総資産	1,764,516千円	2,047,876千円	純資産	1,118,446千円	1,145,480千円
	平成19年12月期	平成20年12月期																	
売上高	1,751,062千円	1,696,514千円																	
経常利益	166,893千円	59,044千円																	
当期純利益	94,303千円	42,727千円																	
総資産	1,764,516千円	2,047,876千円																	
純資産	1,118,446千円	1,145,480千円																	

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1. 関連会社の事業譲受及び新会社設立について
当社は平成22年3月23日開催の取締役会において、当社の関連会社である三高金属産業株式会社から商品在庫を中心とする資産の一部を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継することを決議いたしました。当該会社は4月14日に設立し当社の連結子会社となっております。なお、三高金属産業株式会社は事業譲渡後、清算会社へ移行し平成23年3月末に清算終了する予定であります。

(1) 当該事業譲受の経緯及び理由

当社は三高金属産業株式会社の発行済株式総数900千株のうち19%にあたる171千株を保有しており、当社グループの関連会社として国内向け非鉄金属製品の卸売を主要事業として行っております。しかし近年の景気低迷による非鉄金属需要の減少や主要取引先等の海外への生産シフトに加え、中国等アジア諸国からの非鉄製品の輸入増加等、当該会社をとりまく事業環境は厳しさが増しており、今後当該会社が単独で事業を継続していくことは困難が予想されることから、今回全株主と協議し当該会社と資本関係及び取引上関係が深く、非鉄金属専門商社として国内外で事業を展開している当社が、当該会社の主要事業に関する資産等を譲受けることになりました。また当社は譲受ける全ての事業を100%全額出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継いたします。今後、当該会社は当社グループと連携し既存商権の維持拡大、及び新たなマーケットの開拓を目指してまいります。

(2) 事業の譲受の内容

①事業の譲受の内容

電子材料向け伸銅品、及び機器製造業向けアルミ型材の卸売事業（商品在庫、関連商権、その他金型等営業用償却資産等）

(注) 譲受けた資産等は、新会社であるアルコニックス・三高株式会社が全てを承継いたします。

②譲受部門の経営成績

売上高	6,129百万円
経常利益	23百万円
当期純利益	12百万円
総資産	2,347百万円
純資産	341百万円
資本金の額	45百万円

(注) 1. 上記数値は平成21年3月期末のものであります。

2. 今回譲受部門に関する経営成績及び財政状況の切り分けを行っていないため、参考として譲渡会社である三高金属産業株式会社の直近の業績を記載いたします。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																		
	<p>③事業の譲受に関するスケジュール</p> <p>平成22年3月23日 事業の譲受の当社取締役会承認</p> <p>平成22年3月29日 公正取引委員会への届出（届出30日後譲受実施可能）</p> <p>平成22年4月14日 アルコニックス・三高株式会社の設立登記</p> <p>平成22年4月22日 三高金属産業株式会社の解散決議総会、及び取締役会</p> <p>平成22年4月30日 三高金属産業株式会社の解散アルコニックス・三高株式会社、臨時取締役会</p> <p>平成22年5月1日 三高金属産業株式会社が清算会社へ移行（清算結了は平成23年3月末を予定）アルコニックス・三高株式会社営業開始</p> <p>④譲渡会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="837 862 1350 1635"> <tr> <td>商号</td> <td>三高金属産業株式会社(注) 1.</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 岡本 彰(注) 2.</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>(本社) 大阪府東大阪市金物町3-3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番1-3-13</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和22年4月22日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行株式総数</td> <td>900,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び所有者割合</td> <td>三高金属産業従業員持株会30.0%、株式会社神戸製鋼所23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社15.3%、開明伸銅株式会社4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社4.0%</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 三高金属産業株式会社は事業譲渡後清算会社へ移行し資産等の処分等を経て、平成23年3月末に清算結了する予定であります。</p> <p>2. 三高金属産業株式会社の代表取締役社長である岡本 彰氏は、アルコニックス・三高株式会社の代表取締役社長に就任しております。また当社役員、監査役、及び従業員が、新会社の非常勤取締役及び監査役に就任しております。</p>	商号	三高金属産業株式会社(注) 1.	代表者	代表取締役社長 岡本 彰(注) 2.	所在地	(本社) 大阪府東大阪市金物町3-3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番1-3-13	設立年月日	昭和22年4月22日	主な事業内容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業	決算期	3月31日	資本金の額	45,000千円	発行株式総数	900,000株	大株主構成及び所有者割合	三高金属産業従業員持株会30.0%、株式会社神戸製鋼所23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社15.3%、開明伸銅株式会社4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社4.0%
商号	三高金属産業株式会社(注) 1.																		
代表者	代表取締役社長 岡本 彰(注) 2.																		
所在地	(本社) 大阪府東大阪市金物町3-3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番1-3-13																		
設立年月日	昭和22年4月22日																		
主な事業内容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業																		
決算期	3月31日																		
資本金の額	45,000千円																		
発行株式総数	900,000株																		
大株主構成及び所有者割合	三高金属産業従業員持株会30.0%、株式会社神戸製鋼所23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社15.3%、開明伸銅株式会社4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社4.0%																		

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

⑤新会社の概要

商号	アルコニックス・三高株式会社
代表者	代表取締役社長 岡本 彰
所在地	(本 社) 大阪市中央区今橋二丁目5番8号 (当社大阪支店内) (名古屋支店) 名古屋市中区錦一丁目17番13号 (当社名古屋支店内)
設立年月日	平成22年4月14日
主な事業内容	非鉄金属の卸売業
決算期	3月31日
従業員数	12名
資本金の額	40,000千円
発行株式総数	800株
大株主構成及び所有者割合	アルコニックス株式会社100.0%

(注) 当該新会社は設立後、譲渡会社から譲受ける全ての事業を承継いたします。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,786	2,656,963
受取手形	1,211,147	1,791,511
売掛金	11,185,380	13,602,759
商品及び製品	9,301,973	4,983,071
前渡金	434	23,675
前払費用	59,590	58,068
繰延税金資産	205,065	135,161
短期貸付金	93,588	3,065,180
未収入金	1,199,804	1,032,886
未収還付法人税等	310,795	—
未収消費税等	240,245	228,840
その他	31,469	164,736
貸倒引当金	△143,907	△140,892
流動資産合計	26,464,375	27,601,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,606	24,954
減価償却累計額	△15,299	△17,374
建物(純額)	8,307	7,580
機械及び装置	6,700	6,700
減価償却累計額	△3,009	△3,932
機械及び装置(純額)	3,690	2,767
車両運搬具	2,342	4,793
減価償却累計額	△1,071	△2,197
車両運搬具(純額)	1,270	2,595
工具、器具及び備品	87,889	75,721
減価償却累計額	△52,123	△53,066
工具、器具及び備品(純額)	35,766	22,655
有形固定資産合計	49,034	35,598
無形固定資産		
のれん	—	8,015
ソフトウェア	691,019	537,126
電話加入権	5,704	5,669
ソフトウェア仮勘定	1,700	—
無形固定資産合計	698,424	550,810
投資その他の資産		
投資有価証券	425,491	1,998,239
関係会社株式	877,625	1,022,532
関係会社出資金	173,445	173,445
長期貸付金	15,756	7,461
関係会社長期貸付金	3,241	—
長期前払費用	4,007	2,883
長期差入保証金	118,145	120,607
繰延税金資産	89,500	—
投資その他の資産合計	1,707,213	3,325,170
固定資産合計	2,454,673	3,911,580
資産合計	28,919,048	31,513,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,121,873	3,318,623
買掛金	11,560,306	11,232,508
短期借入金	5,475,871	4,149,524
1年内返済予定の長期借入金	160,000	1,260,000
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
未払金	16,196	305,864
未払費用	66,707	84,347
未払法人税等	—	115,019
前受金	157,936	28,964
預り金	29,730	223,231
賞与引当金	104,769	136,611
その他	137,251	164,166
流動負債合計	22,150,643	21,338,860
固定負債		
社債	480,000	160,000
長期借入金	270,000	3,760,000
長期未払金	—	29,453
繰延税金負債	—	64,044
退職給付引当金	163,685	128,201
関係会社支援損失引当金	—	49,179
役員退職慰労引当金	69,219	54,207
固定負債合計	982,904	4,245,086
負債合計	23,133,547	25,583,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,073	2,093,742
資本剰余金		
資本準備金	1,132,296	1,135,965
資本剰余金合計	1,132,296	1,135,965
利益剰余金		
利益準備金	10,870	10,870
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	2,103,784	2,003,915
利益剰余金合計	2,514,654	2,414,785
株主資本合計	5,737,025	5,644,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,869	169,336
繰延ヘッジ損益	12,472	72,061
評価・換算差額等合計	19,342	241,398
新株予約権	29,132	43,704
純資産合計	5,785,501	5,929,595
負債純資産合計	28,919,048	31,513,542

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	129,431,168	85,704,240
売上原価		
商品期首たな卸高	9,202,923	9,301,973
当期商品仕入高	125,934,159	78,418,521
合計	135,137,083	87,720,494
商品期末たな卸高	9,301,973	4,983,071
商品売上原価	125,835,110	82,737,423
売上総利益	3,596,058	2,966,816
販売費及び一般管理費	2,692,889	2,621,310
営業利益	903,169	345,506
営業外収益		
受取利息	11,267	48,564
仕入割引	23,599	15,794
受取配当金	134,127	85,031
為替差益	116,351	53,561
業務受託料	50,819	65,095
その他	34,383	36,420
営業外収益合計	370,548	304,468
営業外費用		
支払利息	89,702	141,645
売上割引	9,489	7,313
社債利息	13,867	9,527
手形売却損	105,425	47,930
債権売却損	20,413	19,844
債権譲渡損(信託)	27,769	3,981
手形流動化手数料	17,151	15,774
支払保証料	56,792	22,379
その他	2,488	5,299
営業外費用合計	343,100	273,695
経常利益	930,617	376,279
特別利益		
固定資産売却益	3,901	158
投資有価証券売却益	10,698	—
貸倒引当金戻入額	59,723	3,015
新株予約権戻入益	25	1,444
役員退職慰労引当金戻入額	—	11,458
特別利益合計	74,349	16,077
特別損失		
固定資産除却損	291	115
投資有価証券売却損	107,125	—
投資有価証券評価損	953,476	2,645
関係会社株式評価損	4,188	20,385
役員退職慰労引当金繰入額	5,000	—
関係会社支援損失引当金繰入額	—	49,179
特別損失合計	1,070,081	72,326
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△65,115	320,030
法人税、住民税及び事業税	4,941	122,408
法人税等調整額	△27,049	71,042
法人税等合計	△22,108	193,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,006	126,579

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,089,435	2,090,073
当期変動額		
新株の発行	638	3,668
当期変動額合計	638	3,668
当期末残高	2,090,073	2,093,742
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,131,658	1,132,296
当期変動額		
新株の発行	638	3,668
当期変動額合計	638	3,668
当期末残高	1,132,296	1,135,965
資本剰余金合計		
前期末残高	1,131,658	1,132,296
当期変動額		
新株の発行	638	3,668
当期変動額合計	638	3,668
当期末残高	1,132,296	1,135,965
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,870	10,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,870	10,870
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,373,206	2,103,784
当期変動額		
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,006	126,579
当期変動額合計	△269,421	△99,869
当期末残高	2,103,784	2,003,915
利益剰余金合計		
前期末残高	2,784,076	2,514,654
当期変動額		
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,006	126,579
当期変動額合計	△269,421	△99,869
当期末残高	2,514,654	2,414,785
株主資本合計		
前期末残高	6,005,170	5,737,025
当期変動額		
新株の発行	1,276	7,337
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,006	126,579
当期変動額合計	△268,145	△92,532
当期末残高	5,737,025	5,644,493

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△135,761	6,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,631	162,466
当期変動額合計	142,631	162,466
当期末残高	6,869	169,336
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△71,279	12,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,752	59,589
当期変動額合計	83,752	59,589
当期末残高	12,472	72,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△207,041	19,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,384	222,055
当期変動額合計	226,384	222,055
当期末残高	19,342	241,398
新株予約権		
前期末残高	8,987	29,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,145	14,571
当期変動額合計	20,145	14,571
当期末残高	29,132	43,704
純資産合計		
前期末残高	5,807,116	5,785,501
当期変動額		
新株の発行	1,276	7,337
剰余金の配当	△226,414	△226,448
当期純利益又は当期純損失（△）	△43,006	126,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,529	236,626
当期変動額合計	△21,615	144,094
当期末残高	5,785,501	5,929,595

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が103,998千円減少し、税引前当期純損失が103,998千円増加しております。</p>	<p>商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ① のれん 5年間の均等償却を行っております。</p>	建物	3～18年	機械及び装置	8年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ① のれん 同左</p>
建物	3～18年									
機械及び装置	8年									
車両運搬具	6年									
工具、器具及び備品	2～10年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>② その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に一括費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)を適用しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「支払保証料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は43,051千円であります。</p>	—————

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,160.72円	1株当たり純資産額	2,207.43円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.14円	1株当たり当期純利益金額	47.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		47.50円	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△43,006	126,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△43,006	126,579
期中平均株式数(千株)	2,664	2,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数50,400個)、第4回新株予約権(新株予約権の数72個)、第5回新株予約権(新株予約権の数200個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数220個)。	第3回新株予約権(新株予約権の数47,100個)、第4回新株予約権(新株予約権の数72個)、第5回新株予約権(新株予約権の数188個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数210個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1. 特別目的会社の設立について</p> <p>当社は平成21年2月24日開催の取締役会において、当社100%出資の特別目的会社を設立することを決議しました。当該会社は平成21年1月15日開催の臨時取締役会において決議した林金属株式会社の全株式を取得し、当社の中間持株会社として平成22年3月期より連結子会社となります。</p> <p>(設立する特別目的会社の概要)</p> <table border="1" data-bbox="197 613 751 1216"><tr><td>(1) 商号</td><td>アルコニックス・ハヤシ株式会社</td></tr><tr><td>(2) 代表者</td><td>代表取締役 杉江 晃雄</td></tr><tr><td>(3) 所在地</td><td>東京都港区赤坂一丁目9-13</td></tr><tr><td>(4) 設立年月日</td><td>平成21年4月1日</td></tr><tr><td>(5) 主な事業の内容</td><td>非鉄金属及びその製品の製造及び販売 上記付帯関連する一切の事業</td></tr><tr><td>(6) 決算期</td><td>3月31日</td></tr><tr><td>(7) 資本金の額</td><td>4,500万円</td></tr><tr><td>(8) 発行予定株式総数</td><td>900株</td></tr><tr><td>(9) 大株主構成及び所有割合</td><td>アルコニックス株式会社 100%</td></tr></table> <p>2. 子会社への資金貸付について</p> <p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において平成21年4月1日に特別目的会社として設立するアルコニックス・ハヤシ株式会社と極度貸付契約締結を決議しました。当社と当該特別目的会社との極度貸付契約の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="197 1426 751 1753"><tr><td>①貸付額</td><td>1,000百万円</td></tr><tr><td>②契約期間 (注) 1.</td><td>自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</td></tr><tr><td>④金利 (注) 2.</td><td>年利1.475%</td></tr><tr><td>⑤資金使途</td><td>当該会社が平成21年4月1日に実施する林金属株式会社の全株式を取得するために行うものであります。</td></tr></table> <p>(注) 1. 契約期間は、契約満了日以降の自動更新を認めております。 2. 利率は貸付実行時の当社短期社内金利を適用し、利息の支払については後払いとしております。</p>	(1) 商号	アルコニックス・ハヤシ株式会社	(2) 代表者	代表取締役 杉江 晃雄	(3) 所在地	東京都港区赤坂一丁目9-13	(4) 設立年月日	平成21年4月1日	(5) 主な事業の内容	非鉄金属及びその製品の製造及び販売 上記付帯関連する一切の事業	(6) 決算期	3月31日	(7) 資本金の額	4,500万円	(8) 発行予定株式総数	900株	(9) 大株主構成及び所有割合	アルコニックス株式会社 100%	①貸付額	1,000百万円	②契約期間 (注) 1.	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	④金利 (注) 2.	年利1.475%	⑤資金使途	当該会社が平成21年4月1日に実施する林金属株式会社の全株式を取得するために行うものであります。	
(1) 商号	アルコニックス・ハヤシ株式会社																										
(2) 代表者	代表取締役 杉江 晃雄																										
(3) 所在地	東京都港区赤坂一丁目9-13																										
(4) 設立年月日	平成21年4月1日																										
(5) 主な事業の内容	非鉄金属及びその製品の製造及び販売 上記付帯関連する一切の事業																										
(6) 決算期	3月31日																										
(7) 資本金の額	4,500万円																										
(8) 発行予定株式総数	900株																										
(9) 大株主構成及び所有割合	アルコニックス株式会社 100%																										
①貸付額	1,000百万円																										
②契約期間 (注) 1.	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																										
④金利 (注) 2.	年利1.475%																										
⑤資金使途	当該会社が平成21年4月1日に実施する林金属株式会社の全株式を取得するために行うものであります。																										

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1. 関連会社の事業譲受及び新会社設立について
当社は平成22年3月23日開催の取締役会において、当社の関連会社である三高金属産業株式会社から商品在庫を中心とする資産の一部を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継することを決議いたしました。当該会社は4月14日に設立し当社の連結子会社となっております。なお、三高金属産業株式会社は事業譲渡後、清算会社へ移行し平成23年3月末に清算終了する予定であります。

(1) 当該事業譲受の経緯及び理由

当社は三高金属産業株式会社の発行済株式総数900千株のうち19%にあたる171千株を保有しており、当社グループの関連会社として国内向け非鉄金属製品の卸売を主要事業として行っております。しかし近年の景気低迷による非鉄金属需要の減少や主要取引先等の海外への生産シフトに加え、中国等アジア諸国からの非鉄製品の輸入増加等、当該会社をとりまく事業環境は厳しさが増しており、今後当該会社が単独で事業を継続していくことは困難が予想されることから、今回全株主と協議し当該会社と資本関係及び取引上関係が深く、非鉄金属専門商社として国内外で事業を展開している当社が、当該会社の主要事業に関する資産等を譲受けることになりました。また当社は譲受ける全ての事業を100%全額出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継いたします。今後、当該会社は当社グループと連携し既存商権の維持拡大、及び新たなマーケットの開拓を目指してまいります。

(2) 事業の譲受の内容

①事業の譲受の内容

電子材料向け伸銅品、及び機器製造業向けアルミ型材の卸売事業（商品在庫、関連商権、その他金型等営業用償却資産等）

(注) 譲受けた資産等は、新会社であるアルコニックス・三高株式会社が全てを承継いたします。

②譲受部門の経営成績

売上高	6,129百万円
経常利益	23百万円
当期純利益	12百万円
総資産	2,347百万円
純資産	341百万円
資本金の額	45百万円

(注) 1. 上記数値は平成21年3月期末のものであります。

2. 今回譲受部門に関する経営成績及び財政状況の切り分けを行っていないため、参考として譲渡会社である三高金属産業株式会社の直近の業績を記載いたします。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>																		
	<p>③事業の譲受に関するスケジュール</p> <p>平成22年 3 月23日 事業の譲受の当社取締役会承認</p> <p>平成22年 3 月29日 公正取引委員会への届出 (届出30日後譲受実施可能)</p> <p>平成22年 4 月14日 アルコニックス・三高株式会社の設立登記</p> <p>平成22年 4 月22日 三高金属産業株式会社の解散決議総会、及び取締役会</p> <p>平成22年 4 月30日 三高金属産業株式会社の解散アルコニックス・三高株式会社、臨時取締役会</p> <p>平成22年 5 月 1 日 三高金属産業株式会社が清算会社へ移行 (清算結了は平成23年3月末を予定) アルコニックス・三高株式会社 営業開始</p> <p>④譲渡会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="839 864 1350 1635"> <tbody> <tr> <td>商 号</td> <td>三高金属産業株式会社(注) 1.</td> </tr> <tr> <td>代 表 者</td> <td>代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2.</td> </tr> <tr> <td>所 在 地</td> <td>(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13</td> </tr> <tr> <td>設 立 年 月 日</td> <td>昭和22年 4 月22日</td> </tr> <tr> <td>主 な 事 業 内 容</td> <td>非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業</td> </tr> <tr> <td>決 算 期</td> <td>3 月31日</td> </tr> <tr> <td>資 本 金 の 額</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>発 行 株 式 総 数</td> <td>900,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び所有者割合</td> <td>三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社 15.3%、開明伸銅株式会社 4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社 4.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 三高金属産業株式会社は事業譲渡後清算会社へ移行し資産等の処分等を経て、平成23年3月末に清算結了する予定であります。</p> <p>2. 三高金属産業株式会社の代表取締役社長である岡本 彰氏は、アルコニックス・三高株式会社の代表取締役社長に就任しております。また当社役員、監査役、及び従業員が、新会社の非常勤取締役及び監査役に就任しております。</p>	商 号	三高金属産業株式会社(注) 1.	代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2.	所 在 地	(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13	設 立 年 月 日	昭和22年 4 月22日	主 な 事 業 内 容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業	決 算 期	3 月31日	資 本 金 の 額	45,000千円	発 行 株 式 総 数	900,000株	大株主構成及び所有者割合	三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社 15.3%、開明伸銅株式会社 4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社 4.0%
商 号	三高金属産業株式会社(注) 1.																		
代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2.																		
所 在 地	(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13																		
設 立 年 月 日	昭和22年 4 月22日																		
主 な 事 業 内 容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び卸売業																		
決 算 期	3 月31日																		
資 本 金 の 額	45,000千円																		
発 行 株 式 総 数	900,000株																		
大株主構成及び所有者割合	三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会社19.0%、三菱商事株式会社 15.3%、開明伸銅株式会社 4.3%、三菱アルミニウム株式会社4.0%、三菱伸銅株式会社 4.0%																		

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

⑤新会社の概要

商号	アルコニックス・三高株式会社
代表者	代表取締役社長 岡本 彰
所在地	(本 社) 大阪市中央区今橋二丁目5番8号 (当社大阪支店内) (名古屋支店) 名古屋市中区錦一丁目17番13号 (当社名古屋支店内)
設立年月日	平成22年4月14日
主な事業内容	非鉄金属の卸売業
決算期	3月31日
従業員数	12名
資本金の額	40,000千円
発行株式総数	800株
大株主構成及び所有者割合	アルコニックス株式会社100.0%

(注) 当該新会社は設立後、譲渡会社から譲受ける全ての事業を承継いたします。

2. 子会社への資金貸付について

当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に対し下記のとおり貸付金枠を新たに設定することを決議いたしました。当社は当該会社の設立日以降、下記内容のとおり資金の貸付枠を設定しております。

(貸付契約の内容)

契約日	平成22年5月6日
貸付金枠	800百万円
契約期間(注) 1.	自 平成22年5月6日 至 平成23年3月31日
金利 (注) 2.	年利1.475%
資金用途	当該会社が平成22年5月1日より営業開始することに伴い当面の運転資金として貸し付けるものであります。

(注) 1. 契約期間は、契約満了日以降の自動更新を認めております。

2. 利率は貸付実行時の当社短期社内金利を適用し、利息の支払については後払いとしております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。